

マイ・ウェイ・ジャパン



第7期決算および分配金のお支払いについて

平素は「マイ・ウェイ・ジャパン」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2023年3月17日に第7期決算を迎えましたので、運用状況や今後の市場見通し等と併せてご報告いたします。

分配実績（1万口当たり、税引前）

当ファンドは、2016年5月31日に設定され、この度第7期決算（2023年3月17日）を迎えました。分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向等を勘案した結果、第7期決算における分配を見送ることとなりました。

決算後の基準価額は9,999円となりました。

決算期	第1～4期 累計	第5期 2021年3月	第6期 2022年3月	第7期 2023年3月	設定来累計 (2023年3月17日まで)
分配金 (対前期末基準価額比率)	300円 (3.0%)	290円 (2.9%)	190円 (1.9%)	0円 (0.0%)	780円 (7.8%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	3.1%	2.9%	1.9%	-0.05%	8.0%

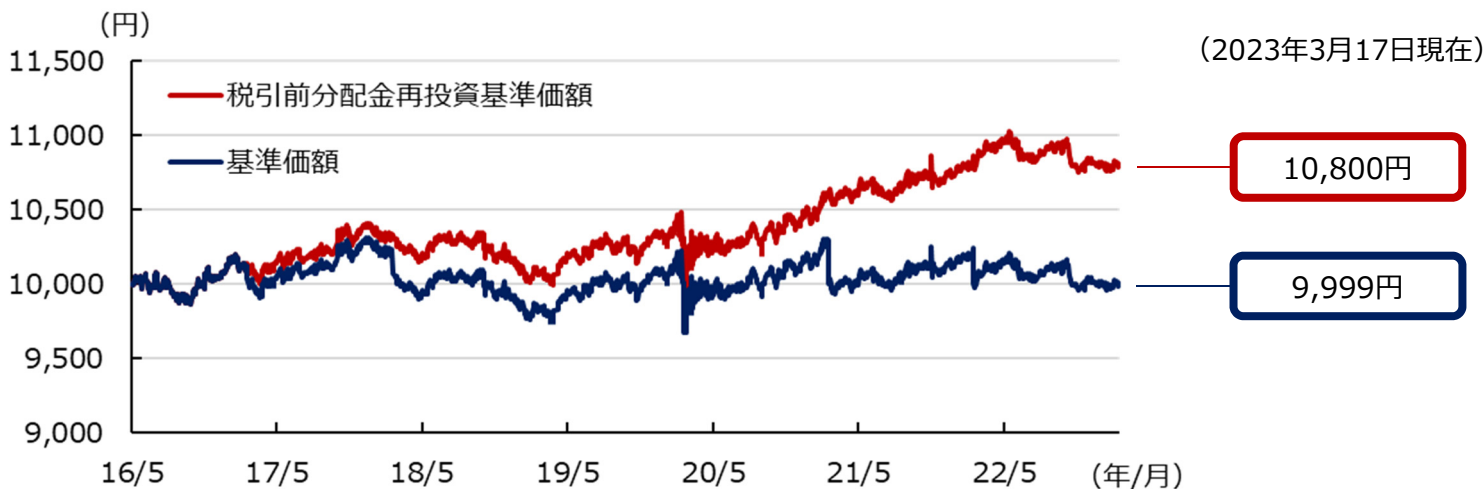
(注1) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～4期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。

(注2) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1～4期の欄は、設定日から第4期末までの騰落率です。税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

基準価額の推移（2016年5月31日（設定日）～2023年3月17日）



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

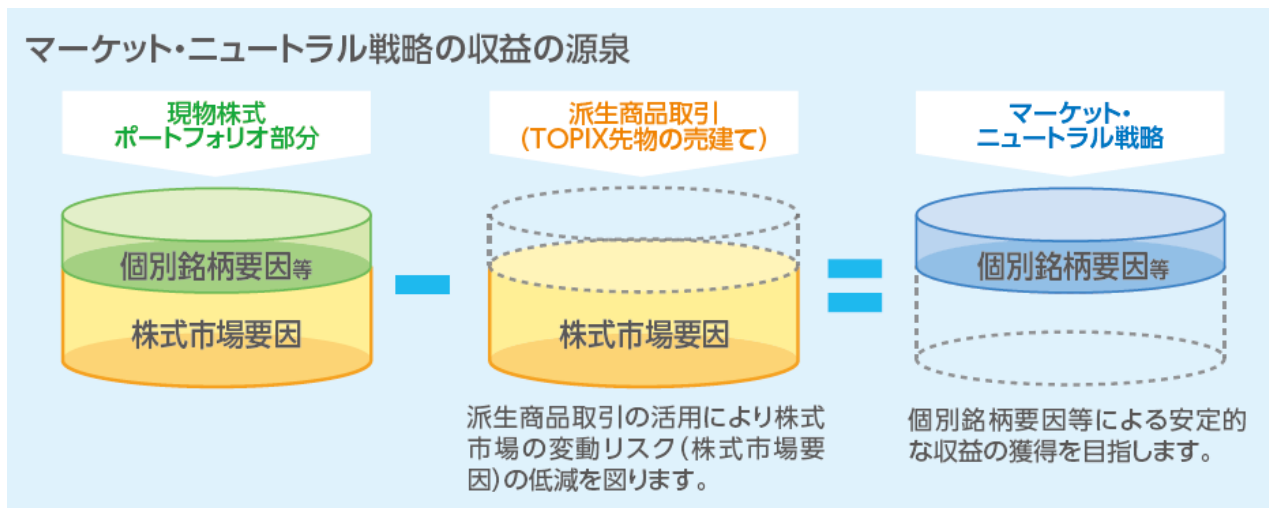
(注2) 税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは6ページをご覧ください。

株式市場の変動リスクを低減し、安定的な収益の積上げを目指す

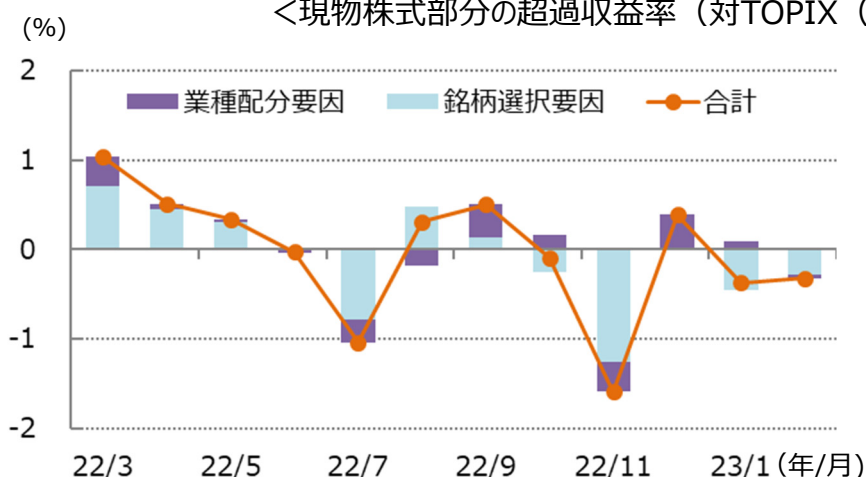
- 当ファンドは、日本の現物株式と株価指数先物取引の売建てを組み合わせる「マーケット・ニュートラル戦略」により、**株式市場の変動リスク（株式市場要因）の低減を図り、安定的な収益の確保を目指す**運用を行っています。
- したがって、**個別銘柄要因等による株式市場を上回る収益**が当ファンドの収益の源泉となります。



ポートフォリオの運用状況（2022年3月～2023年2月）

- マザーファンドの**当期の収益率はTOPIX（配当込み）と同程度**でした。
- 2022年7月は円高などを背景に国内企業の株価の上値が抑えられる展開でした。また、11月は米国の物価指標が市場予想比下振れたことなどを受けて、インフレがピークアウトして利上げペースが鈍化するとの期待が広がり、米ドル売り・円買いの動きが進みました。
- 当ファンドでは銘柄や業種の機動的なウエイト変更を行い、**銘柄選択では機械やサービス業、保険業などの銘柄が、業種配分では銀行業や電気機器、保険業などの業種がそれぞれプラスの収益に寄与**しました。

＜現物株式部分の超過収益率（対TOPIX（配当込み））の要因分析＞



銘柄選択要因	業種配分要因
上位3業種	上位3業種
機械	銀行業
サービス業	電気機器
保険業	保険業
下位3業種	下位3業種
電気機器	輸送用機器
小売業	ゴム製品
非鉄金属	鉱業

(注1) 2022年3月～2023年2月、月次。

(注2) 上記は当ファンドが投資対象とする「日本株MNマザーファンド」の現物株式部分とTOPIX（配当込み）を比較し、収益率の差異を主な要因に分解したもので概算値です。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマークではありません。

(注3) 現物株式部分においては手数料等は考慮していません。

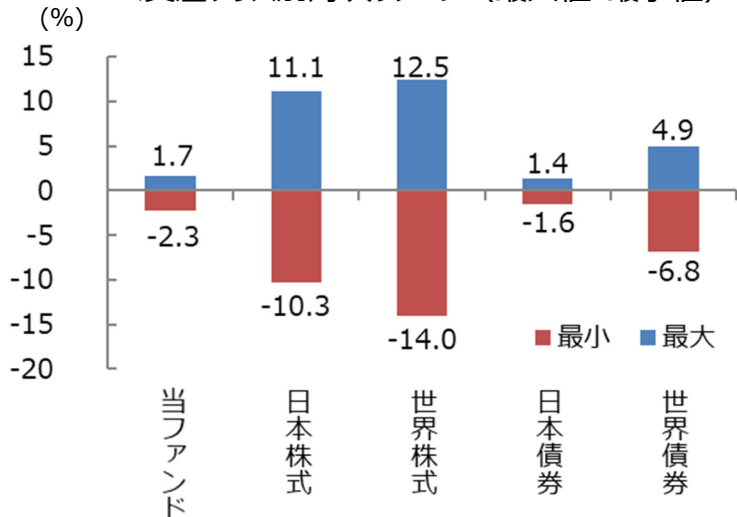
(注4) 業種は東証33業種分類。

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

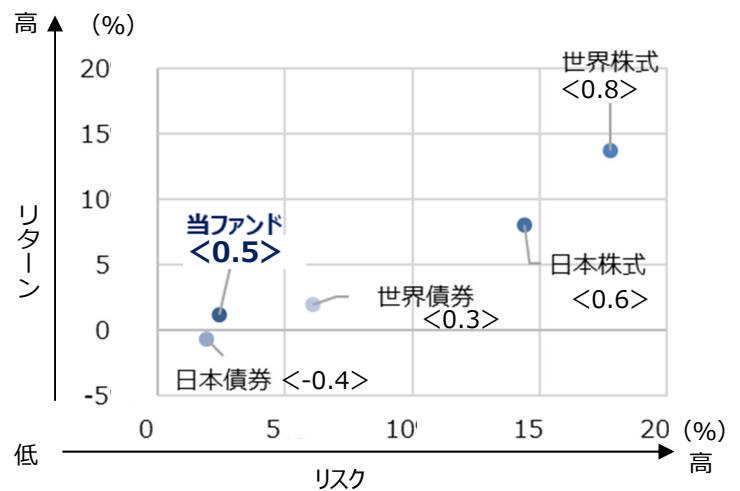
リスクは日本債券とほぼ同レベル、リターンはプラス

- リスク（値動きの幅）を資産クラス別に比較すると、日本株式や世界株式が高い一方で、**当ファンドは日本債券とほぼ同水準**でした。
- マーケット・ニュートラル戦略ファンドである**当ファンドのリターンはプラスとなり、日本債券を上回りました。**

＜資産クラス別月次リターン（最大値・最小値）＞



＜資産クラス別リスク・リターン＞



(注1) 期間は2016年5月末～2023年2月末。

(注2) 当ファンドは税引前分配金再投資基準価額（信託報酬控除後）を使用。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 右グラフのリターンは上記期間における累積リターンを年率換算、リスクは上記期間における月次リターンの標準偏差を年率換算したもの。

<>内はリスク調整後のリターン（リターン/リスク）を表示。

(注4) 日本株式はTOPIX（配当込み）、世界株式はMSCIコクサイ・インデックス（円ベース、配当込み）、日本債券はNOMURA-BPI総合指数、世界債券はFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）。各指数は当ファンドのベンチマークではありません。

(出所) Bloomberg、FactSetのデータを基に委託会社作成

市場見通しと今後の運用方針

＜市場見通し＞

- 世界景気は、欧米の金融引締めによって減速する可能性は考えられるものの、2023年前半には底入れし、同年後半に向けて緩やかな回復を想定します。
- 国内株式市場は、政府による経済対策などが下支えとなるほか、訪日外国人の増加による内需押し上げ効果が期待されるものの、足元の世界景気が減速局面にあることなどから当面はレンジ推移を予想します。先行きについては、インフレや雇用情勢をにらみながらも、欧米における金融引締めの着地点が見え始めるとともに、世界景気の回復を見据え、国内株式市場は持ち直す展開を予想します。

＜今後の運用方針＞

- 国内株式市場は世界の金融政策にらみの展開が続いており、引き続き、各国の物価や雇用データ、要人発言などを注視します。
- また、エレクトロニクス分野の需給バランスの動向や、低PBR企業による資本効率改善策の策定の動きなどにも注目しています。

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の市場見通し、運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

ファンドの特色

- わが国の株式を実質的な投資対象とする『マーケット・ニュートラル戦略*』により、信託財産の安定した成長を目指します。
 - 当ファンドは、「日本株MNマザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
 - マザーファンドにおける現物株式の組入比率は、純資産総額の80%程度を基本とします。
 - 組入株式の時価総額とほぼ同額の株価指数先物取引の売建てを行います。
 - 外貨建資産への投資は行いません。
 - ※今後、投資対象マザーファンドが追加または変更になる場合があります。ただし、同種の運用戦略のものに限ります。
- *マーケット・ニュートラル戦略とは
当ファンドにおけるマーケット・ニュートラル戦略とは、現物株式と株価指数先物取引の売建てを組み合わせることによって、株式市場の変動リスクを低減し、安定的な収益の確保を目指す運用手法をいいます。
- わが国の株式の中から、割安度、成長性といった投資尺度で銘柄を選択します。
 - 毎年3月17日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に分配を目指します。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株価変動に伴うリスク

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

■ 流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ 信用リスク

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドでは、株式市場の変動リスクの低減を図るために、マザーファンドを通じて株価指数先物取引（TOPIX先物）の売建等を行います。完全に株式市場の変動リスクを排除できるものではありません。
 - 個別銘柄においては、株式市場の変動リスクに加えて、当該銘柄固有のリスク等が存在します。このため株式市場全体が上昇した場合であっても、ファンドの基準価額は下落することもあります。
 - また株価指数先物取引（TOPIX先物）等の価格が、理論価格から大きく乖離する場合があります。当該先物価格が理論価格に対して大幅に割高となった場合は、ファンドの基準価額の下落要因となります。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

2026年3月17日まで（2016年5月31日設定）

決算日

毎年3月17日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に2.20% (税抜き2.00%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.869% (税抜き0.79%)の率を乗じた額です。
 - その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第一種金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○		○			※1
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○					
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○					
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3
株式会社SBI新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※4
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○					
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○			○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	○			○		
株式会社北洋銀行（仲介）	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	○			○		※5
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号	○			○		

備考欄について

※1：ファンドラップのみのお取扱いとなります。※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券※4：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※5：委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2023年3月17日

